

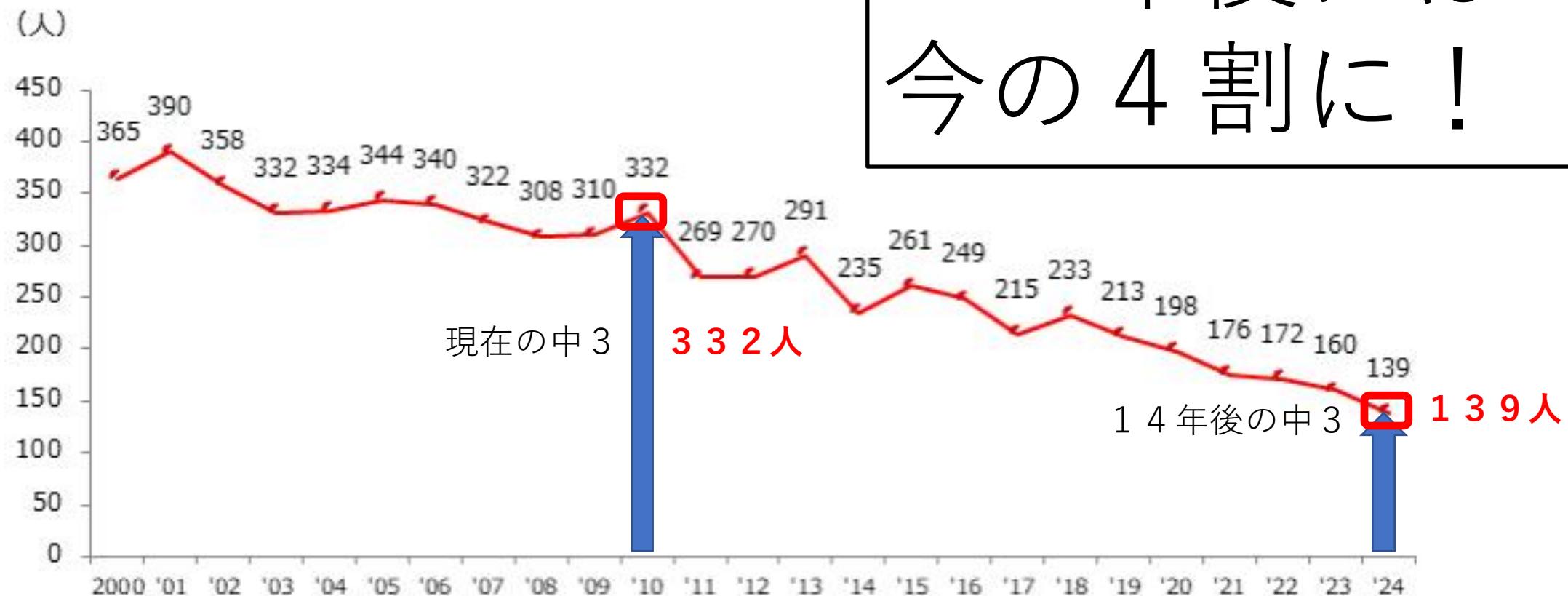
令和8年度小松島中学校入学説明会

「2050年の未来から考える
これからの教育」

令和8年1月29日（木）15：30～ 体育館

小松島市の出生数の推移

(住民基本台帳ベース、日本人住民)

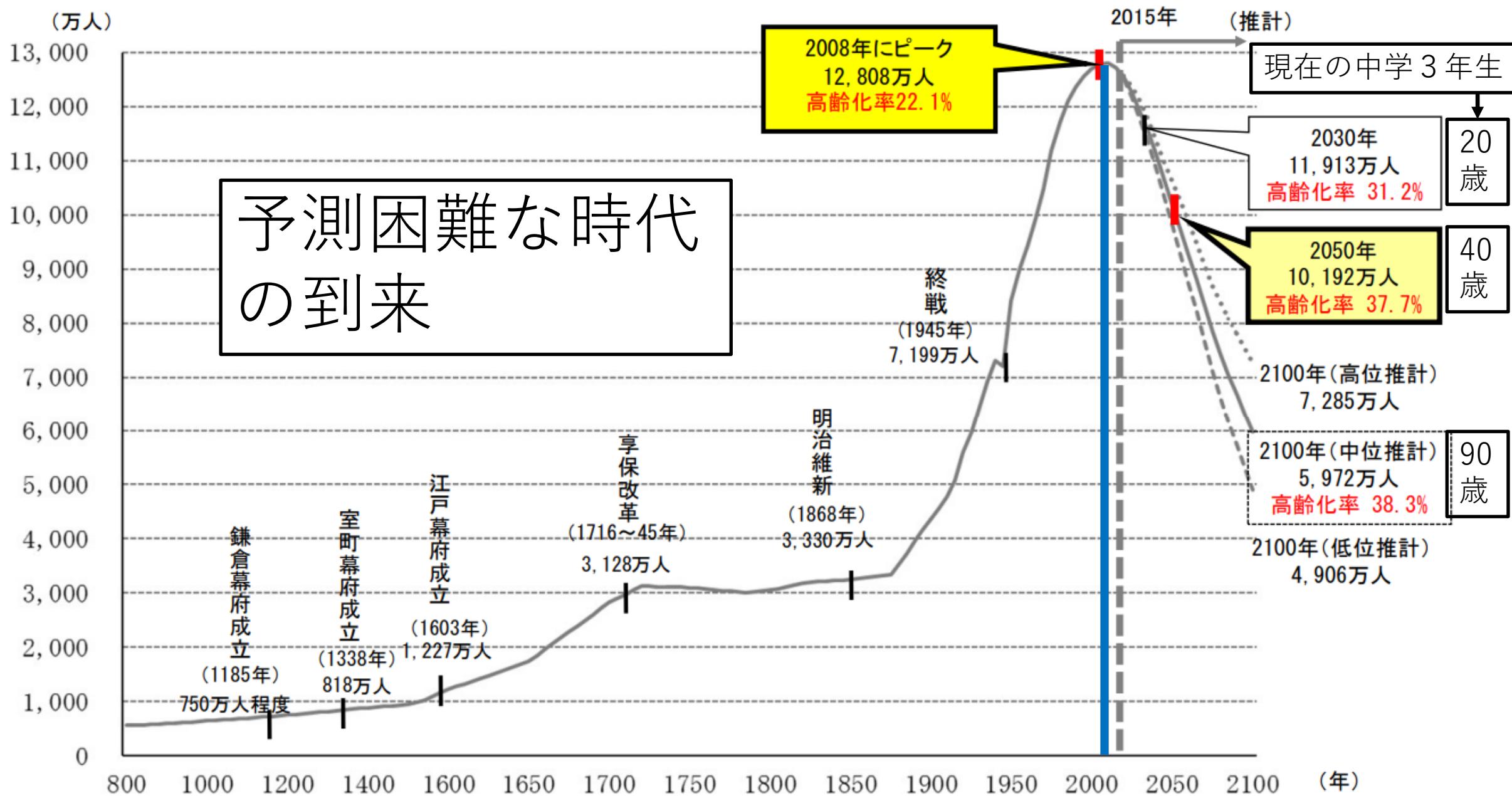


※1月1日から12月31日までの外国人を除く日本人住民の出生数。

※市区町村の場合は2025年1月1日時点の市区町村境界。

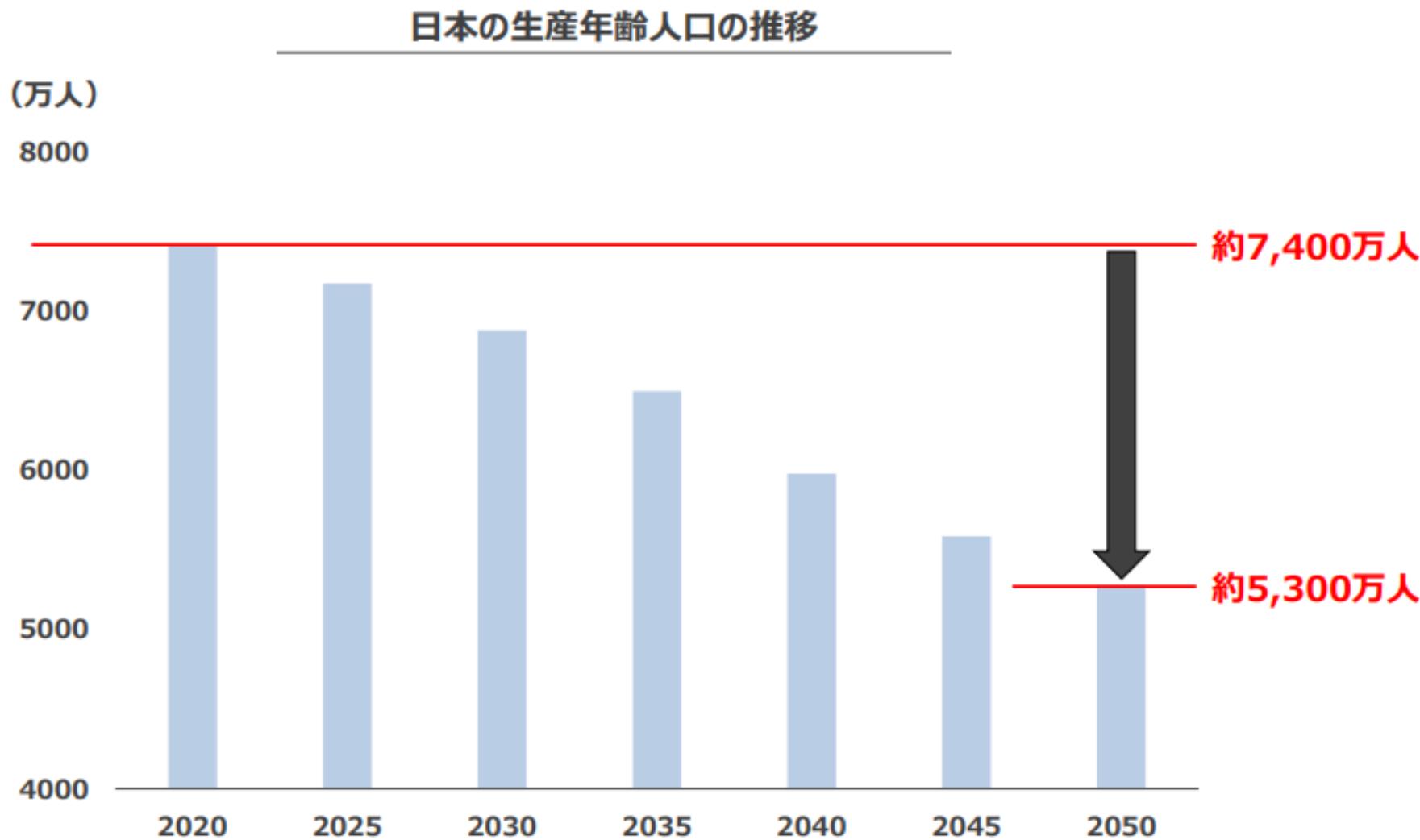
© jp.gdfreak.com

総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数を基にGD Freak!が作成



(出典)1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは総務省「国勢調査」。なお、総人口のピーク(2008年)に係る確認には、総務省「人口推計年報」及び「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」を用いた。2020年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を基に作成。

こうした中、生産年齢人口は、2050年には現在の2／3に減少する。



働ける人は今
の2
／
3

2050年

(経産省「未来人材ビジョン」2022.5)

外国人人口の将来推計

◆ 国立社会保障・人口問題研究所の予測では、2048年に生産年齢人口における外国人割合が10%を超える、2067年に総人口における外国人人口が10%を超える。

(千人)

140,000

120,000

100,000

80,000

60,000

40,000

20,000

0



※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。

外国人を含む日本に3か月以上にわたって住んでいる、または住むことになっている総人口から、日本人人口を減じた数を外国人人口とした。

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」をもとに作成

9

(文科省 中央教育審議会 初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮詢)2024.12)

今
の
中
一
が
55
歳
に
な
る
頃
は
人
口
の
10
分
の
1
が
外
国
人

日本は、高度外国人から選ばれない国になっている。

高度人材を誘致・維持する魅力度ランキング

順位	国名
1	オーストラリア
2	スイス
3	スウェーデン
4	ニュージーランド
5	カナダ
6	アイルランド
7	アメリカ
8	オランダ
9	スロベニア
10	ノルウェー
⋮	
25	日本

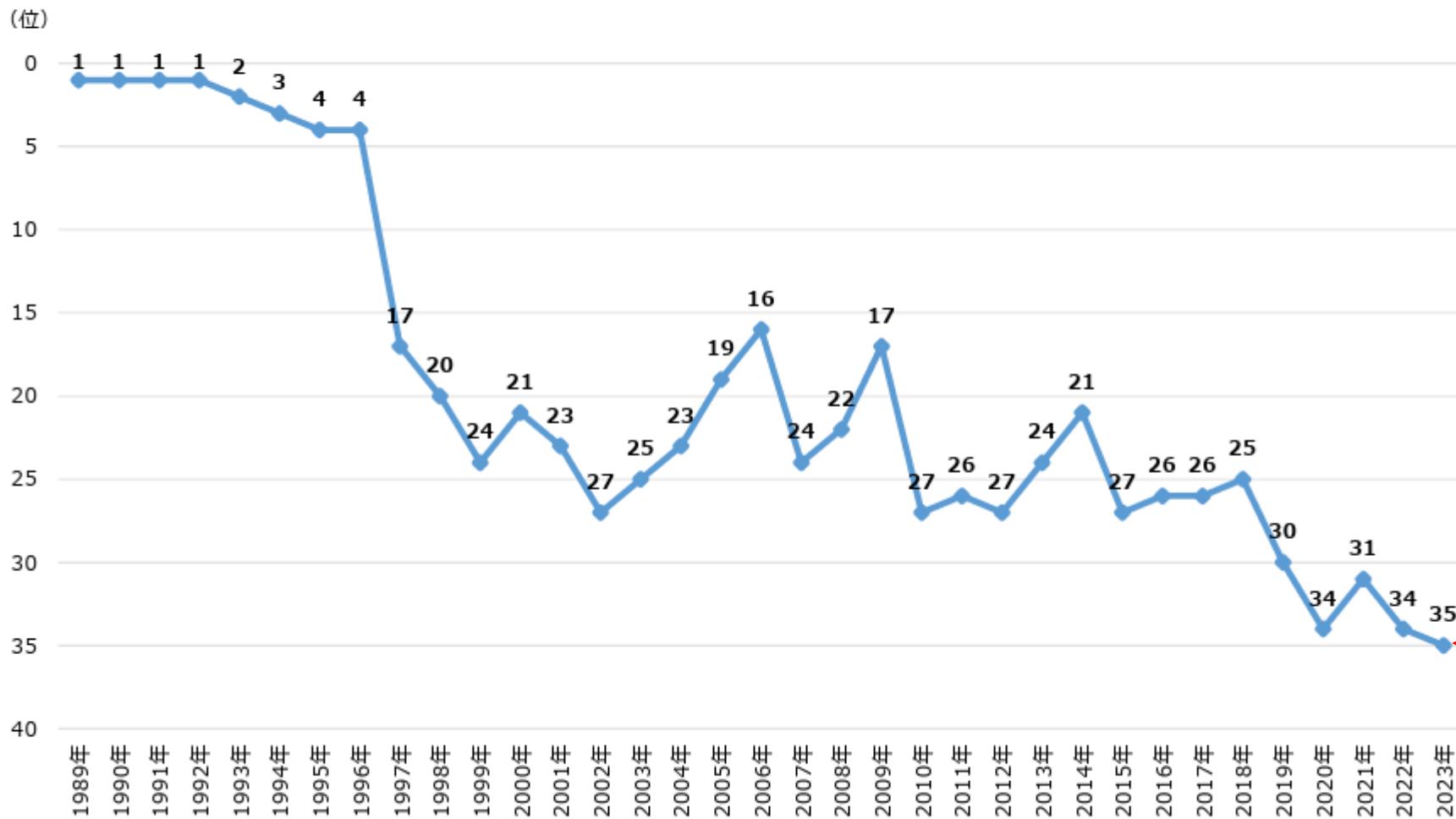
(出所) OECD "Indicators of Talent Attractiveness"を基に経済産業省が作成。

高度な専門的な能力を持つ
外国人から選ばれない国

(経産省「未来人材ビジョン」2022.5)

世界競争力ランキングにおける日本の順位

- ◆ 1990年代中頃まで日本の世界競争力は5位以内だったが、1990年代後半から順位を落としており、2023年は1989年以降最低の35位となった。

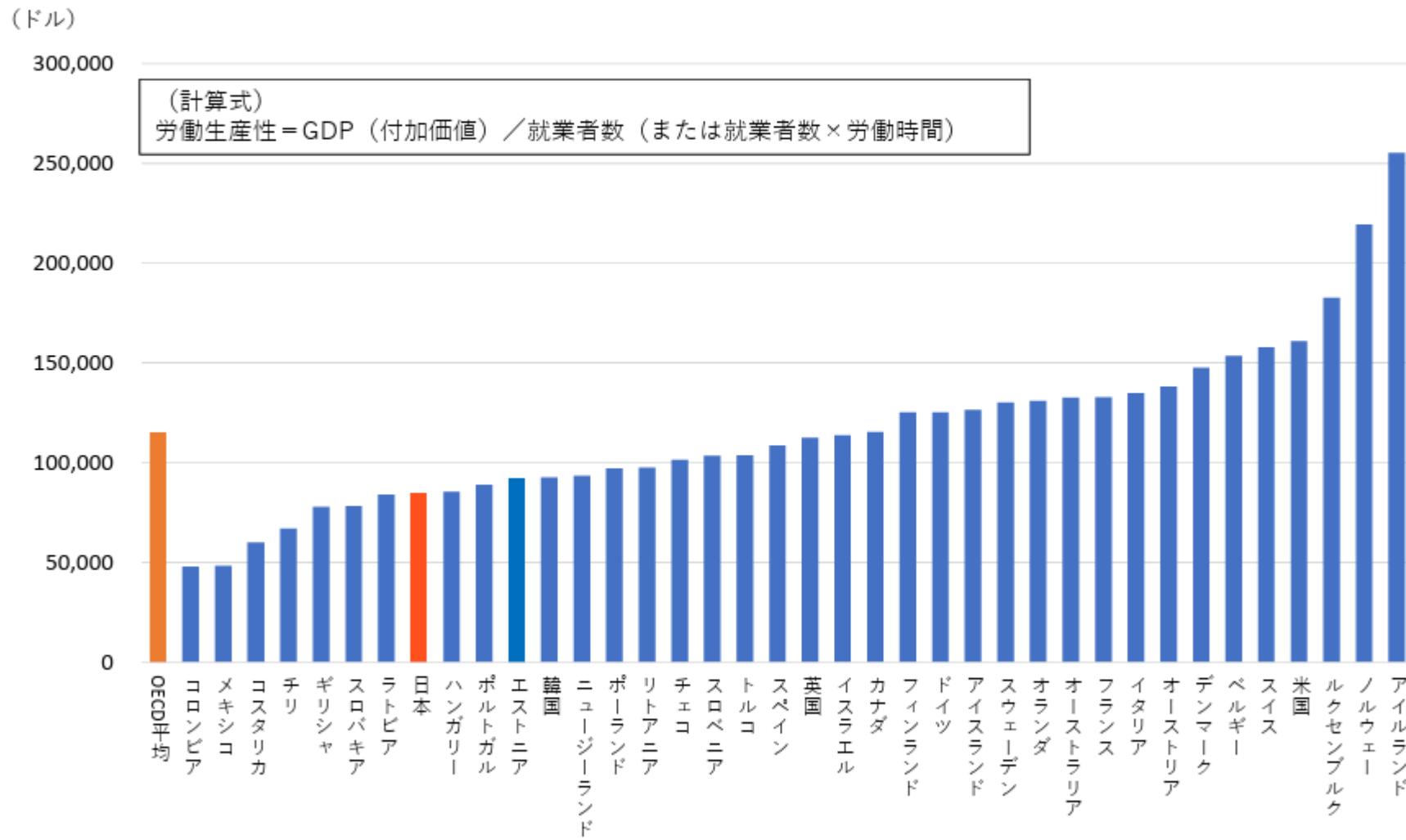


世界競争
ランキ
ング
2023年
35位

※世界競争力は経済状況、政府効率性、ビジネス効率性、インフラに関する統計データや経営層を対象としたアンケートデータから算出。

OECD加盟諸国の人一人当たり労働生産性 (2022年)

- ◆ 2022年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は85,329ドルであり、OECD加盟38か国中31位、米国の約54%にとどまっている。



【出典】公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」をもとに作成

12

日本は米国の54%と同じ
の時間をかけている。2倍近く

より少ない人口で社会を維持し、

外国人から「選ばれる国」になる意味でも、

社会システム全体の見直しが迫られている。

雇用・人材育成と教育システムは、別々に議論されがちであるが、

これらを一体的に議論することに、意義がある。

次の社会を形づくる若い世代に対しては、

「常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力」

「夢中を手放さず一つのことを掘り下げる姿勢」

「グローバルな社会課題を解決する意欲」

「多様性を受容し他者と協働する能力」

といった、根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢が求められる。

(経産省「未来人材ビジョン」2022.5)

現在は「注意深さ・ミスがないこと」「責任感・まじめさ」が重視されるが、将来は「問題発見力」「的確な予測」「革新性」が一層求められる

56の能力等に対する需要

2015年	
注意深さ・ミスがないこと	1.14
責任感・まじめさ	1.13
信頼感・誠実さ	1.12
基本機能（読み、書き、計算、等）	1.11
スピード	1.10
柔軟性	1.10
社会常識・マナー	1.10
粘り強さ	1.09
基盤スキル*	1.09
意欲積極性	1.09
⋮	⋮

*基盤スキル：広く様々なことを、正確に、早くできるスキル

2050年	
問題発見力	1.52
的確な予測	1.25
革新性*	1.19
的確な決定	1.12
情報収集	1.11
客観視	1.11
コンピュータスキル	1.09
言語スキル：口頭	1.08
科学・技術	1.07
柔軟性	1.07
⋮	⋮

*革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

(注) 各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。

(経産省「未来人材ビジョン」2022.5)

(出所) 2015年は労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」、2050年は同研究に加えて、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”等を基に、経済産業省が能力等の需要の伸びを推計。

目指すべき高成長シナリオでは、2050年において、

特徴のはっきりした労働需要の変化が確認された。

「職種」 …事務従事者 42% 減少

販売従事者 26% 減少

情報処理・通信技術者 20% 増加

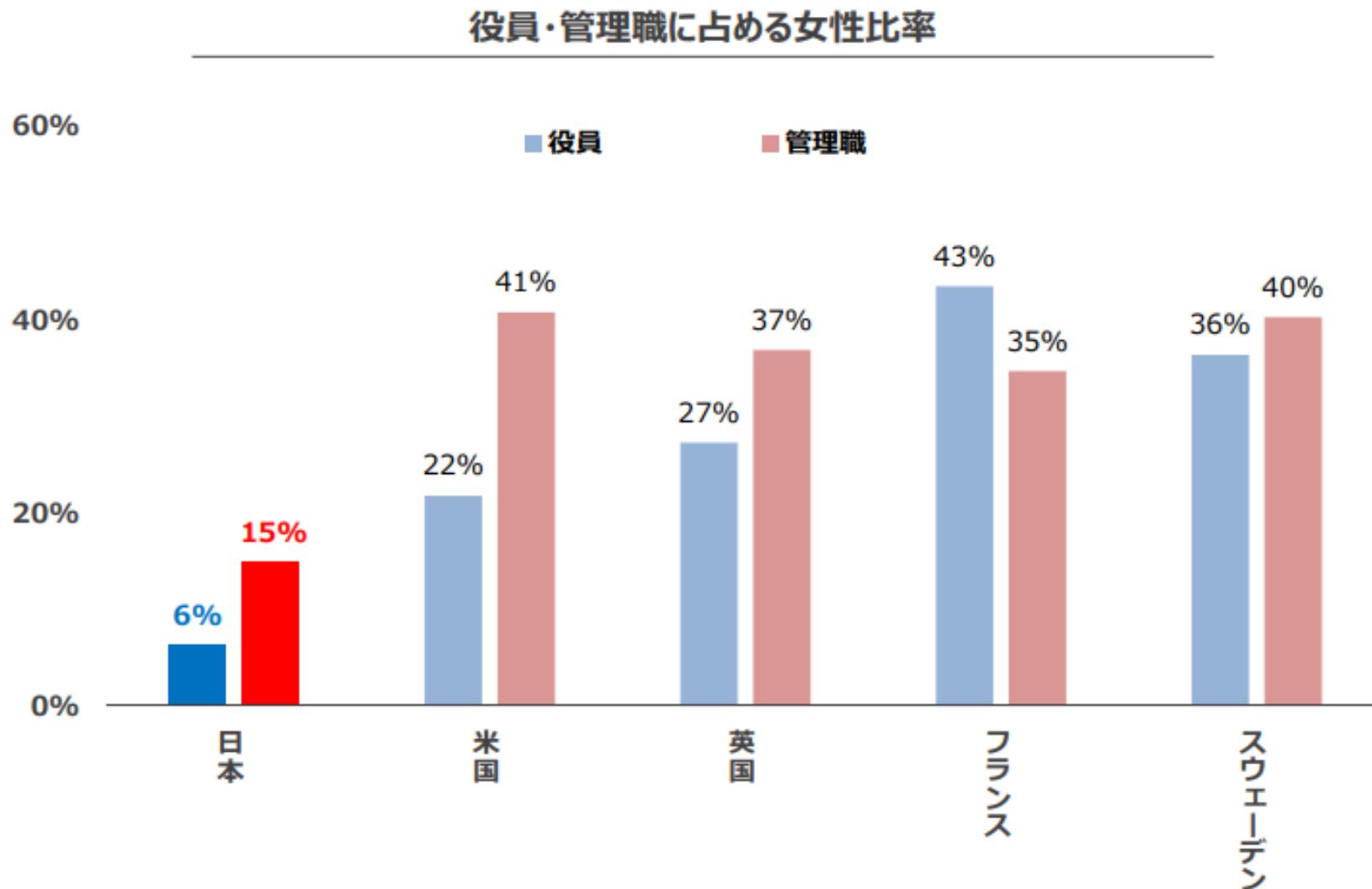
開発・製造技術者 11% 増加

「産業」 …卸売・小売業 27% 減少

製造業 1% 減少

(経産省「未来人材ビジョン」2022.5)

役員・管理職に占める女性比率が低い。



日本の社会は他の先進国に比べ、女性の力が十分に活かされていない

(注1) 管理職は、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等だが、それらの定義は国によって異なる点に留意。

(注2) 役員は、日本は2020年、米国、英国、フランス、スウェーデンは2017年の値である点に留意。

(出所)「令和元年版男女共同参画白書」、東洋経済新報社「役員四季報」(2021年版)、OECD "Social and Welfare Statistics"を基に経済産業省が作成。

(経産省「未来人材ビジョン」2022.5)

新たな未来を牽引する人材が求められる。

それは、好きなことにのめり込んで豊かな発想や専門性を身につけ、
多様な他者と協働しながら、新たな価値やビジョンを創造し、
社会課題や生活課題に「新しい解」を生み出せる人材である。

こうした人材は、「育てられる」のではなく、
ある一定の環境の中で「自ら育つ」という視点が重要となる。

(経産省「未来人材ビジョン」2022.5)

OECD加盟国中、日本の15歳の数学的・科学的リテラシーはトップレベル。日本の子どもは、未来を切り拓く素晴らしい可能性を秘めている。

数学的リテラシーのランキング

順位	国名	平均得点
1	日本	527
2	韓国	526
3	エストニア	523
4	オランダ	519
5	ポーランド	516
6	スイス	515
7	カナダ	512
8	デンマーク	509
9	スロベニア	509
10	ベルギー	508
	OECD平均	489

科学的リテラシーのランキング

順位	国名	平均得点
1	エストニア	530
2	日本	529
3	フィンランド	522
4	韓国	519
5	カナダ	518
6	ポーランド	511
7	ニュージーランド	508
8	スロベニア	507
9	イギリス	505
10	オランダ	503
	OECD平均	489

(注) 義務教育修了の目安となる15歳を対象に、これまでに身に付けてきた知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測るもの。

(出所) OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2018年調査を基に経済産業省が作成。

(経産省「未来人材ビジョン」2022.5) 72

一律・一斉で画一的な知識を詰め込めば対処できる時代は終わり、
今は「目指す社会に向けて何を実現すべきか」という到達地点を考える時代。
子どもたちが繰り返し挑戦したくなる機会を増やすべきではないか。

今までの教室



決められた教室・学年の中で、
黒板とチョーク、紙と鉛筆で、
「一律の目標のもとで」
「一律の内容を」「一律のペースで」
「一斉に」「受動的に」学ぶ

これからの教室



居場所や学年や時間の制約を受けず、
1人1台端末とリアルを組み合わせ、
「一人ひとり違う目標と教材選択で」
「多様な内容を」「多様なペースで」
「個別に協働的に」「主体的に」学ぶ

(経済産業省 未来人材ビジョン R4.5)

身近な校則を論理的に作り直す活動の広がりも、既存のルールや常識を疑い、作り直す力を育む機会となる。

NPO法人大リバ「みんなのルールメイキング」プロジェクト

①一番身近なルールである「校則」を論理的につくり直す

- ・ 現在の校則にも「理由がある」中で、ルールを改廃できるか。
- ・ GIGAスクール環境を生かして、全国の学校と外部人材をつないで進める。

②「自分の属する環境を改善し続ける力」を身につける

- ・ 黙っていても幸せは与えられない、主体的に仕掛けにいくセンスを獲得する。
- ・ 「お互い、生きたいように生きる」ための合意形成のセンスを獲得する。



(経産省「未来人材ビジョン」2022.5)

初等中等教育から高等教育に至るまで、

その在り方自体が根本から変わるべきとの指摘もあった。

しかし、2040年のあるべき教育システムを実現するには、

2030年代の教育が変わる必要があり、その枠組みを変えるには

2020年代前半に大きな変化を起こす必要がある。

残り時間は、あと数年しかない。

一人ひとりの認知特性・興味関心・家庭環境の多様性を前提に、

時間・空間・教材・コーチの組み合わせの自由度を高めるため、

(経産省「未来人材ビジョン」2022.5)

教育システム改革に今から着手することが必要になる。

マルチステージの人生へ

指摘されている様々な社会変化の例

Society5.0

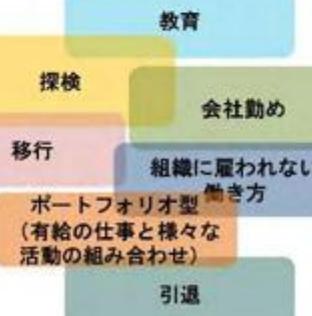


人生100年時代

3ステージのモデル



マルチステージの人生



「ウェルビーイング」の在り方

個人が獲得・達成する能力や状態に基づく
ウェルビーイング（獲得的要素）

- ・自己肯定感
- ・自己実現 など

人とのつながり・関係性に基づく
ウェルビーイング（協調的要素）

- ・利他性
- ・協働性
- ・社会貢献意識 など

両者を調和ある形で一体的に
向上させていくことが重要

【出典】文部科学省「教育振興基本計画（リーフレット）」

SUSTAINABLE GOALS



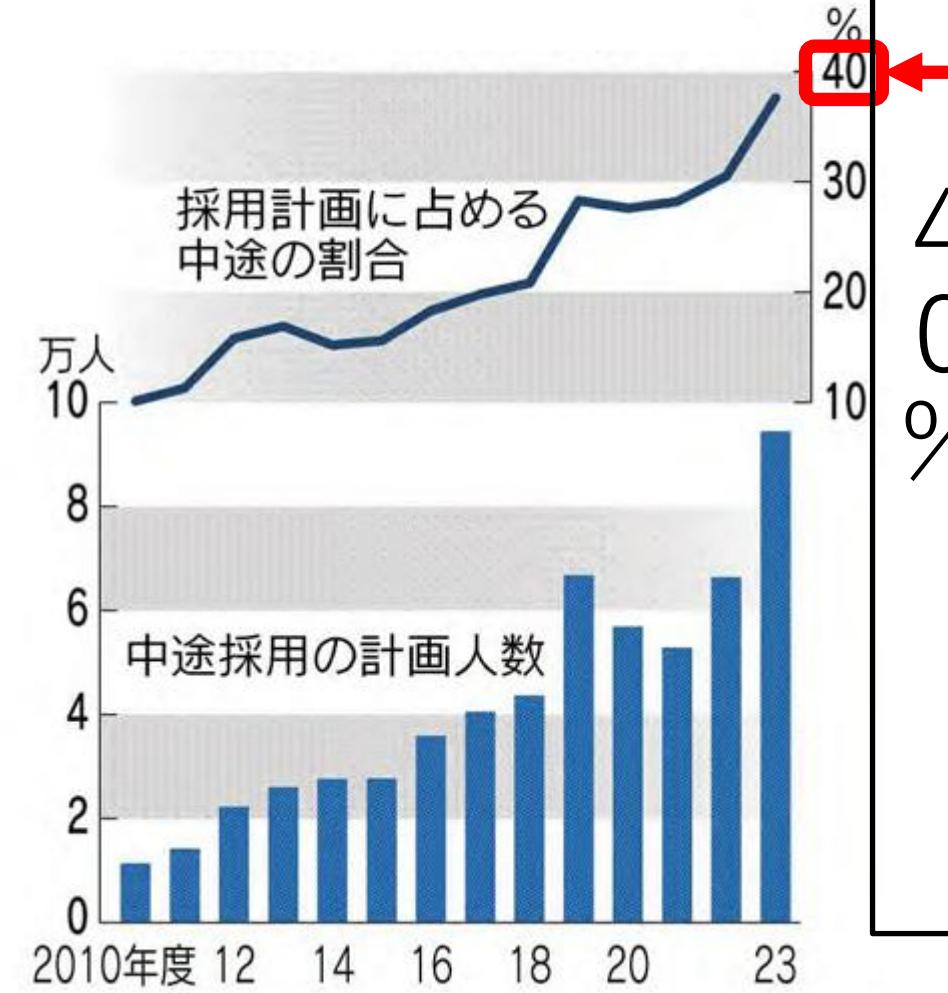
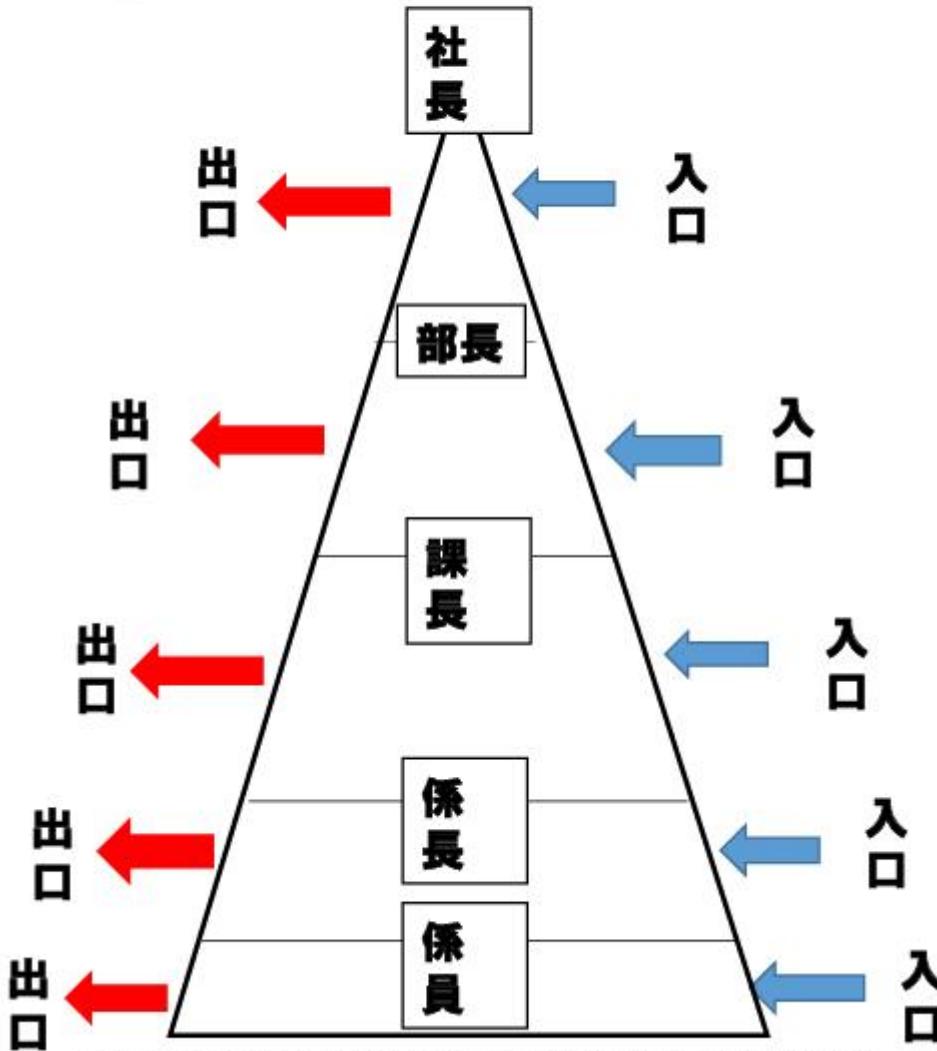
【出典】国際連合広報センターHP（https://www.unic.or.jp/files/sdg_poster_ja_2021.pdf）

ジョブ型雇用：企業が職務内容（ジョブ）を明確に定め、その職務に必要なスキルを持つ人材を採用する雇用制度

労働市場の流動化

- ◆ ジョブ型雇用（※）が増加し、労働市場は流動化。
 - ◆ 中途採用の割合は増加傾向にある。

(※) 企業が人材を採用する際に職務内容を明確に定義して雇用契約を結び、労働時間ではなく職務や役割で評価する雇用システムのこと。日本型のメンバーシップ型雇用は労働時間や職務内容を明確な形では定義せず、「人に仕事をつける」仕組である一方、ジョブ型雇用は「仕事に人をつける」制度とも言われる。



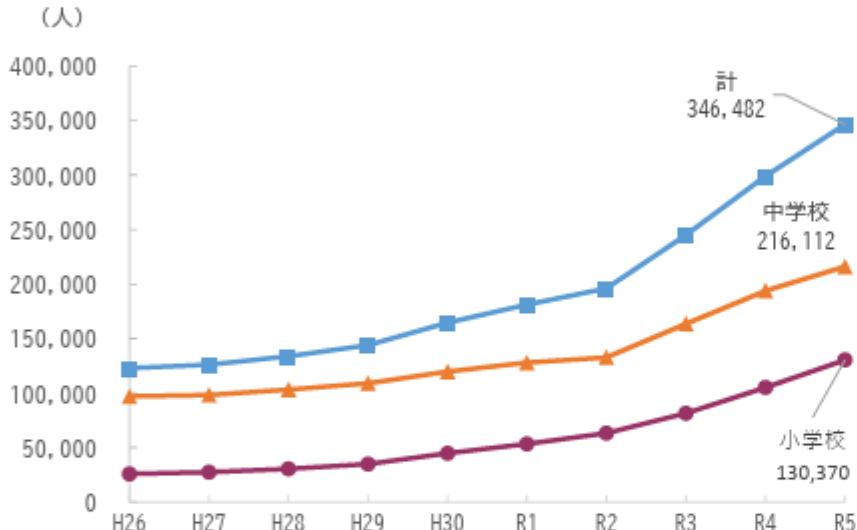
【出典】田中博亮『現代雇用論』日本労働協会、1980年、378頁・小林英二『日本社会のしきみ 雇用・教育・福祉の歴史社会学』講談社現代新書、2019年、103頁をもとに作成

【出典】日本経済新聞「中途採用比率、最高37% 7年で2倍に今年度、本社調査」日本型雇用に変革迫(2023年4月20日 2:00)

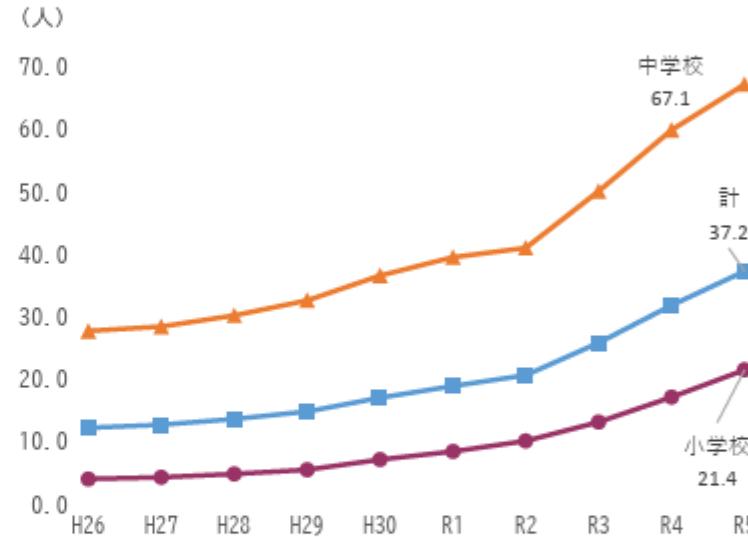
小・中学校における不登校の状況

- ◆ 小・中学校における長期欠席者のうち、不登校児童生徒数は346,482人（前年度299,048人）であり、児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は37.2人（前年度31.7人）。
- ◆ 不登校児童生徒数は11年連続で増加し、過去最多となっている。

不登校児童生徒数の推移



不登校児童生徒数の推移（1,000人当たり不登校児童生徒数）



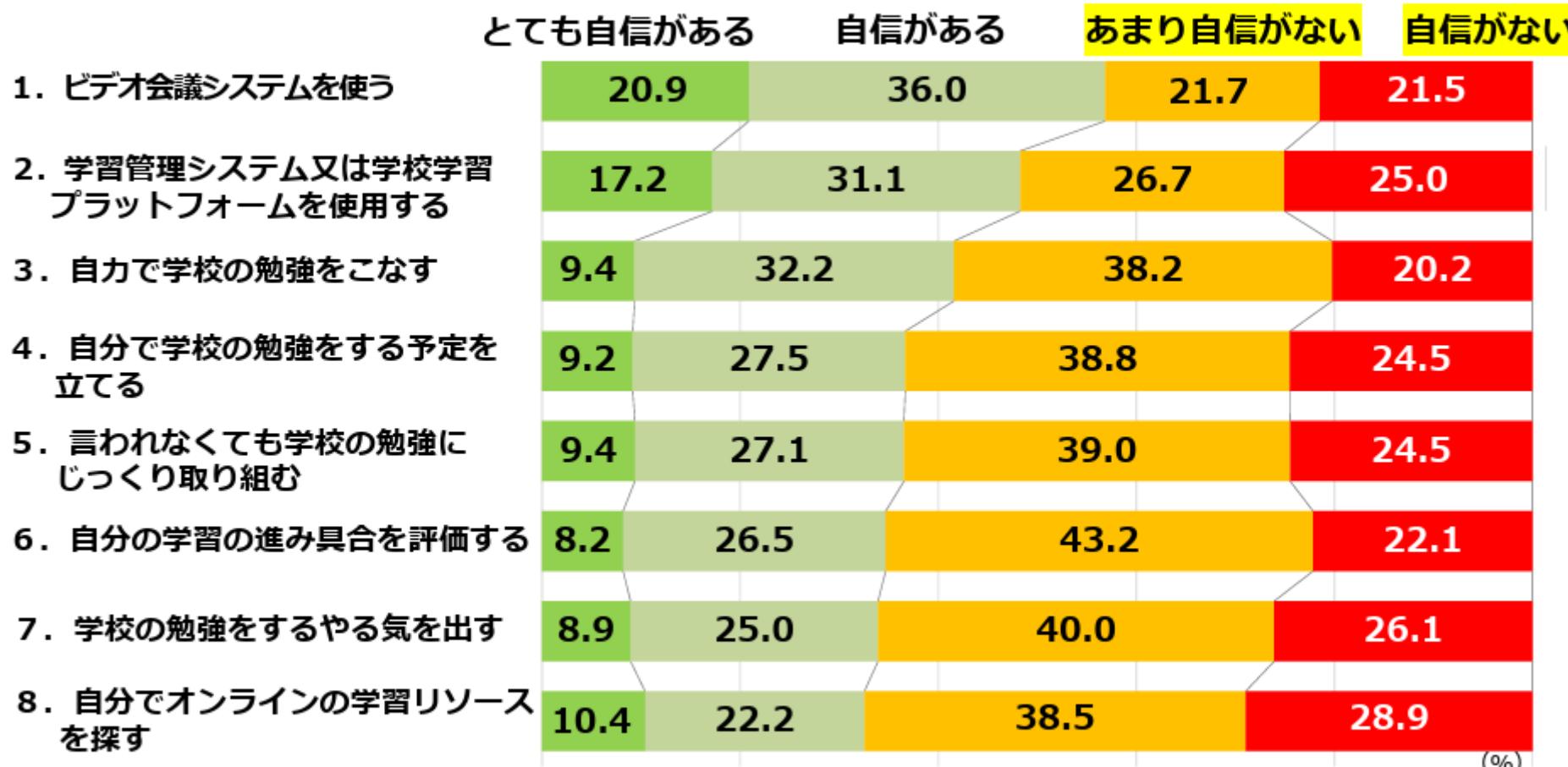
不登校児童生徒数（上段）と1,000人当たりの不登校児童生徒数（下段）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
小学校	25,864	27,503	30,448	35,032	44,841	53,350	63,350	81,498	105,112	130,370
	3.9	4.2	4.7	5.4	7.0	8.3	10.0	13.0	17.0	21.4
中学校	97,033	98,408	103,235	108,999	119,687	127,922	132,777	163,442	193,936	216,112
	27.6	28.3	30.1	32.5	36.5	39.4	40.9	50.0	59.8	67.1
計	122,897	125,991	133,683	144,031	164,528	181,272	196,127	244,940	299,048	346,482
	12.1	12.6	13.5	14.7	16.9	18.8	20.5	25.7	31.7	37.2

中学校では約7%の状況が増加傾向

自律学習を行う自信に課題

◆ 学校が再び休校になった場合に自律学習を行う自信があるか、という質問に対する回答で、自信がないと回答した生徒が日本は非常に多かった。



上記8項目を指標化して比較

※OECD加盟国37か国の平均値が0.0、標準偏差が1.0となるよう標準化されており、値が大きいほど、自律学習に対する自己効力感(自信)が高い。

OECD平均	0.01
日本(34/37位)	-0.68

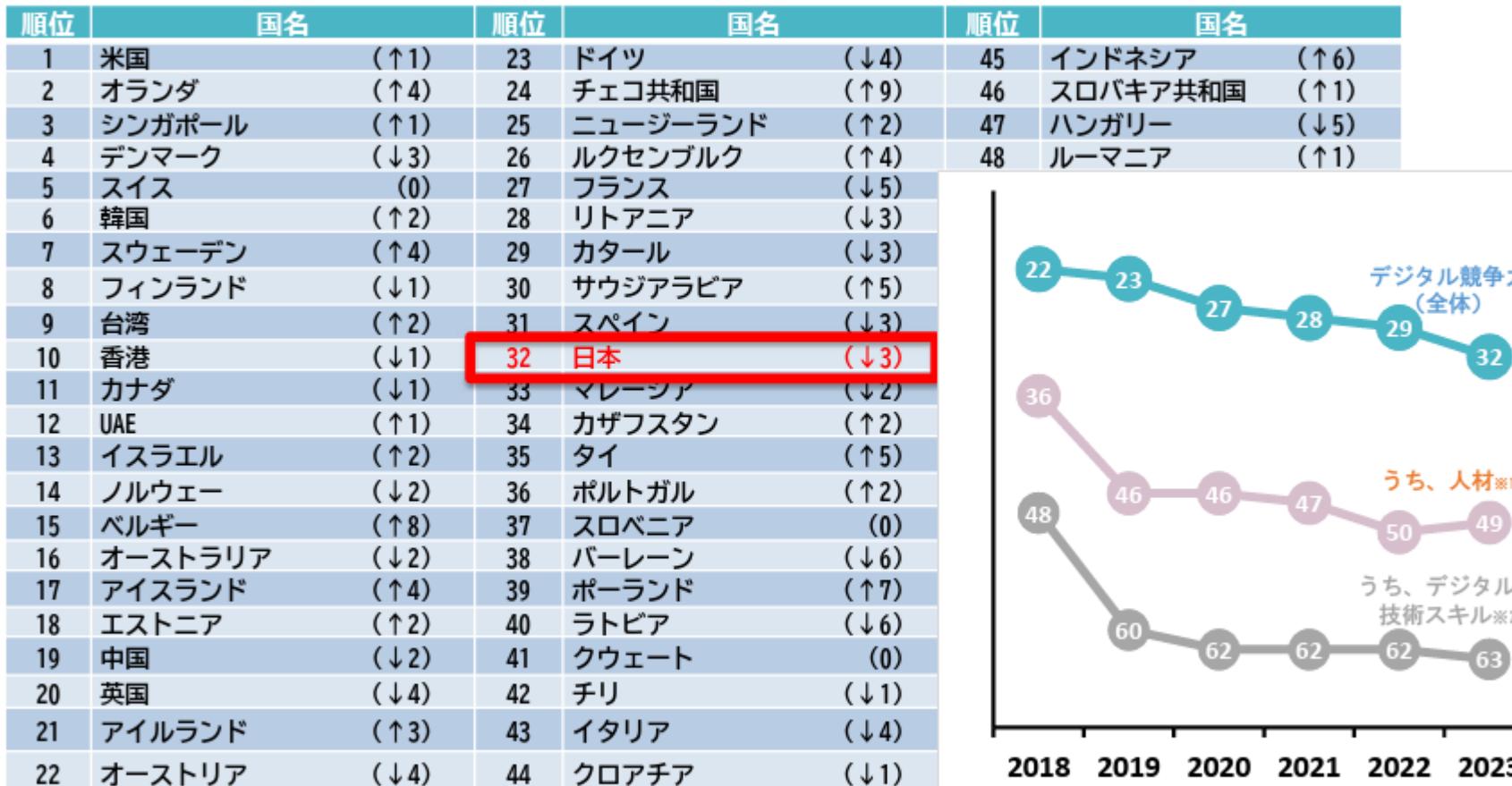
【出典】文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査 PISA2022のポイント」をもとに作成 54

(文科省 中央教育審議会 初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)2024.12)

自律的に学ぶ姿勢が課題

諸外国のデジタル競争力

◆ 日本のデジタル競争力は32位と諸外国に比べて低く、うち人材のスコアやデジタルスキルのスコアが低い。



※括弧内は前年度との比較

デジタル競争力：知識（人材（デジタル・技術スキル含む））、テクノロジー、将来に向けた環境整備の3領域から構成され、計54の指標に基づき算出

※1 人材：PISAの数学的リテラシーの評価、シニアマネージャーの国際経験、外国人高専人材に対する魅力、デジタル・技術スキルの利用可能性、留学生の流動性（受入数と派遣数）等から算出されたデータを総合的に評価

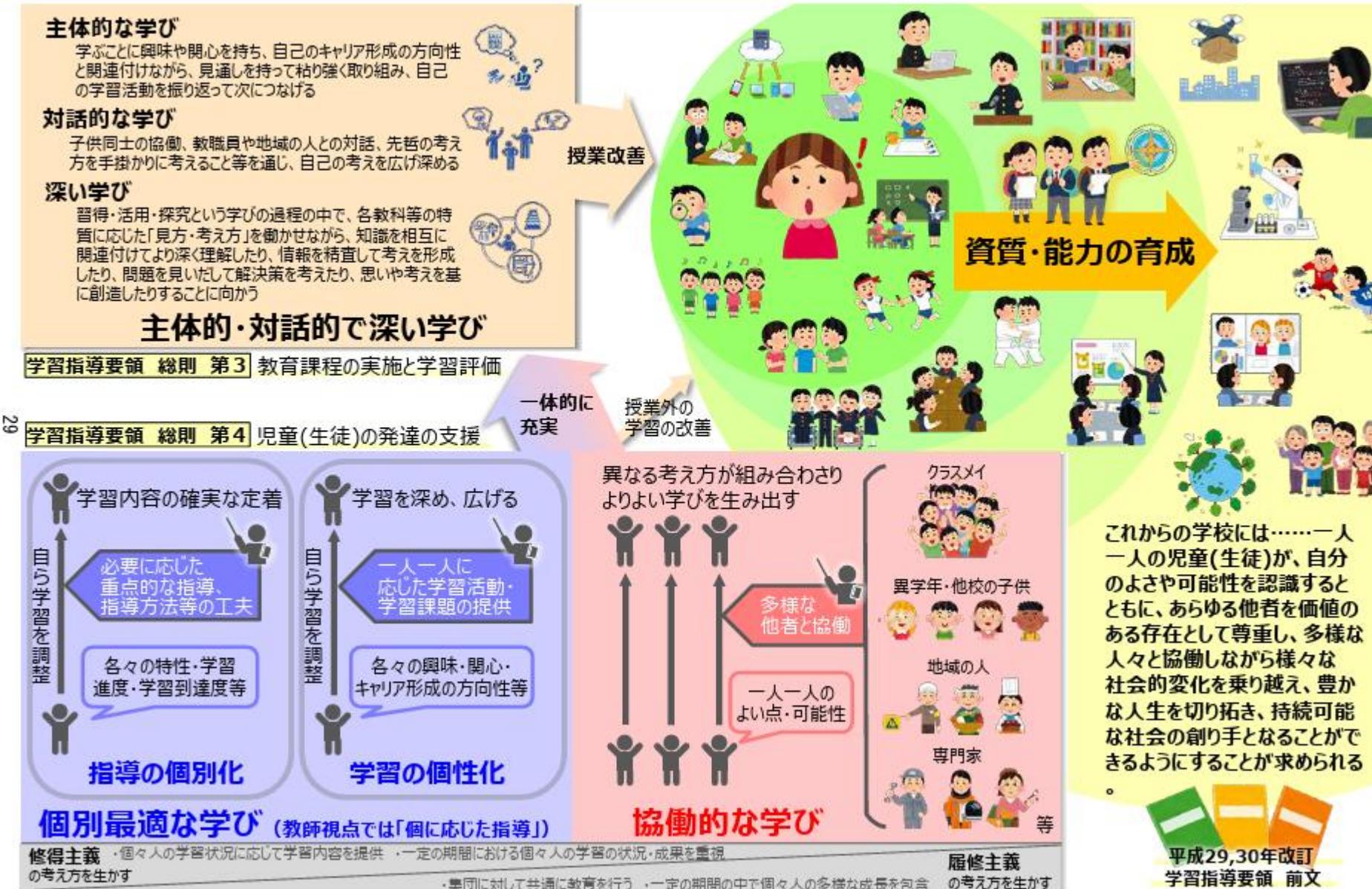
※2 デジタル・技術スキル：自然科学分野の大卒者の割合、科学技術職雇用者の割合から算出されたデータを総合的に評価

【出典】IMD「World Digital Competitiveness Ranking」(2023) をもとに作成

【年次比較グラフの出典】<https://www.imd.org/centers/wcc/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness-ranking/>

3 デジタル競争力
ランク下がつて
32位

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実（イメージ）



「個」と日本の特色である
「集団」を生かし合う

2023年

【生徒指導提要改定・子ども基本法施行】

社会の枠に適応させる

教師 =

「させる」



問題行動



不登校



一律・一斉

画一的

社会を自分がつくる

教師 =

「支える」



自分で考え



行動し

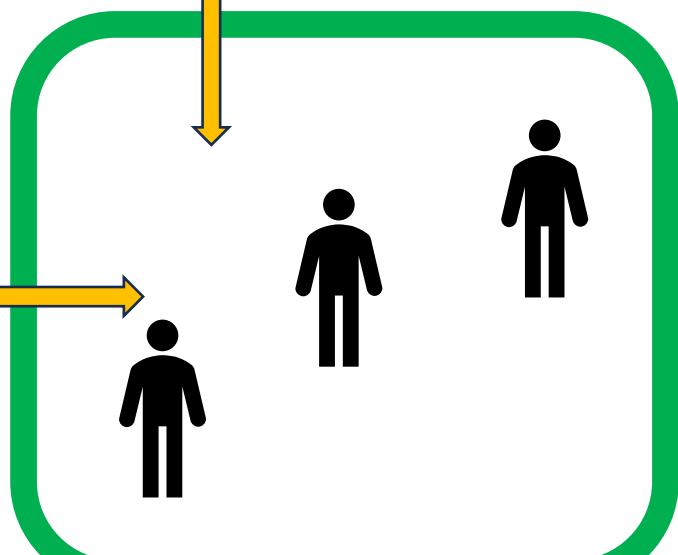


責任をもつ

多様性

主体性の育成

「人間の中に社会がある」



「すべての子どもたちへのよりよい教育の実現」を目指して ～令和7年6月11日 納特法等改正法が成立しました～

教師の働き方が変わります！

教師が「学びの専門職」として、子どもに全力で向き合えるように
するため、**働き方改革を徹底して進めます**

- すべての関係者が連携・協働して働き方改革を進めるための**仕組み作り**
- 教職員定数の改善や支援スタッフの充実による**マンパワーの拡充**

さらに

教師の職務の重要性にふさわしい**待遇の改善**を進めます

- 約50年ぶりとなる**教職調整額の引上げ** 等



国



働き方改革を進めるための環境整備

- ・働き方改革を進めるための制度改正
- ・働き方改革に係る指針の改定や計画^{※1}のひな形の作成、自治体への伴走支援
- ・学校・教師が担う必要のない業務の明確化と周知

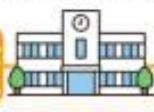
教育委員会



- 現状の「見える化」
- 地域・保護者への周知・広報
- 個々の学校への伴走支援
- 部活動の地域展開等の推進



学校



●業務の精選・見直し

- ・学校における業務分担の見直し
- ・標準を大きく上回る授業時数の見直し
- ・校務DXの加速化など

●学校運営全体の中で取り組み

- ・学校評価を活用
- ・学校運営協議会の仕組みを活用

地域・保護者



●学校との連携・協働

- ・学校運営協議会^{※2}などを通じた学校運営への参画

●自治体全体で取り組む

- ・総合教育会議^{※3}を通じた連携・協働



首長部局

学校の指導・運営体制の充実

- ① 教職員の定数を改善します
- ② 支援スタッフを充実します
- ③ 若手教師のサポート体制を整えます
- ④ 教師が産育休をとりやすい制度を整備します



教師の処遇改善

- ① 約50年ぶりの給与改善
- ② 職務や業務負担に応じた処遇改善(学級担任への手当の加算)



(文科省 納特法等一部改正法 広報資料)

※1 業務量管理・健康確保措置実施計画を指す。各教育委員会において、どのように学校における働き方改革を進めていくかを示した計画のこと。

※2 保護者や地域住民が学校運営とそのための支援について協議する場(コミュニティ・スクール)

※3 首長(知事、市長等)が開催する教育政策について議論する会議

学校と教師の業務の3分類

- 教師が教師でなければできない業務に専念できるよう、服務監督教育委員会は、これらを踏まえて、それぞれの地域における業務の見直しについて、優先的に対応するものから「業務量管理・健康確保措置実施計画」に反映。
- 学校は、学校運営協議会等での議論を経て、優先順位を定めながら、各校の実情に応じた運用を行う。
これらの代表例のほか、地域・学校ごとの議論を踏まえて、業務を不斷に見直すことが必要。

まず取り組めること。
取り組むべきことは何か、
話し合うことが大切です。

学校以外が担うべき業務

- 1 登下校時の通学路における日常的な見守り活動等
- 2 放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応
- 3 学校徴収金の徴収・管理（公会計化等）
- 4 地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等
- 5 保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応

※朝の時間帯や下校時間の後に、学校施設で預かり活動を行う必要がある場合は、学校以外の管理体制を構築

教師以外が積極的に参画すべき業務

- 6 調査・統計等への回答 | 学校への依頼を踏まし、デジタル技術を活用しつつ、事務職員を中心に実施
- 7 学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理 | 学校が行な場合は事務職員等が積極的に参画
- 8 ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理 | 教育委員会と連携を図りながら、事務職員等を中心に実施しつつ、地域の実情に応じて外部委託も積極的に検討
- 9 学校プールや体育館等の施設・設備の管理 | 教師は授業等に付随して行な日常点検を行い、外部委託等も積極的に検討
- 10 校舎の開錠・施錠 | 副校長・教頭に固定せず、機械警備、役割分担の見直し等を促進
- 11 児童生徒の休み時間における安全への配慮 | 地域住民等の支援や、輪番等を促進
- 12 校内清掃 | 児童生徒への清掃指導は、地域住民等の支援を得て、回数・範囲の合理化等を促進
- 13 部活動 | 部活動の地域展開・地域連携を推進

※ 専門スタッフとの協働、デジタル技術の活用や外部委託の促進については、地方公共団体の関係機関が積極的に参画

教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務

- 14 給食の時間における対応 | 食に関する指導については、栄養教諭等が対応
- 15 授業準備 | 教材の印刷など補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフを実施、デジタル技術の活用を促進
- 16 学習評価や成績処理 | 採点作業等のうち補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフを中心に実施、自動採点等のデジタル技術の活用を促進
- 17 学校行事の準備・運営 | 関係機関との日程調整や物品の準備等について、事務職員や支援スタッフとの協働を促進しつつ、必要に応じて外部委託等も検討
- 18 進路指導の準備 | 就職先に関する情報収集等について、事務職員や支援スタッフとの協働を促進
- 19 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 | 専門スタッフとの協働等を促進

(文科省 給特法等一部改正法 広報資料)

本校の取組

①主体性を育てる生徒会活動

- 自分たちで考え、話し合い、企画・運営
- 各専門委員会に全学年生徒が参加
- 「企画書」を管理職・学年主任に提出
 - ・給食委員会：「餅つき」（文化祭）
 - ・図書委員会：「昼休み図書室の運営」
 - ・本部役員：「校則の見直し」等

（本校の取組）

②防災教育－南海トラフ地震への備え－

「中学生が主役となる復興を視野に入れ
た地域と共にある防災教育」

○小松島南中学校と協働

- ・「小松島市中学校防災会議」
- ・「宮城県女川中学校との生徒会交流」

～ 小松島はひとつ！ ～

(本校の取組)

③業務改善 1

放課後の時間にゆとりを生み出す

○校時表の見直し

- ・清掃を週 2 回
- ・午後 3 時 30 分放課を週 3 日に

(本校の取組)

④業務改善 2

部活動における勤務時間内外を意識した取組

○生徒・保護者とも個々によって求めていることが多様
(「部活動実証実験」アンケート結果より)

○「部活動勤務時間外希望表」 (教職員)

教育の質の向上を目的

勤務時間外に部活動を希望する場合

- 「自己実現を図ることができる」
- 「ワークライフバランスを保つことができる」
- 「教材研究や自己研修の時間が十分に確保できる」

これを条件として「希望表」を提出

(本校の取組)

⑤地域に開かれた学校づくり

「地域わくわく活動」

- ・学校運営協議会委員等の方々の協力
- ・毎月いずれかの月曜日
 - 「防災クラブ」
 - 「日本伝統文化（茶道・書道）クラブ」
- ・クルーズ船来港時
 - 「国際交流クラブ」

(本校の取組)

教育は大きな転換点を迎えている

子どもたちの未来を考えるとき

私たち教職員が最優先すべきことは

教育の質の向上のために

研修と授業準備のための時間確保

参考資料

- 「未来人材ビジョン」令和4年5月 経済産業省
- 「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮詢）」令和6年12月 文部科学省
- 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（給特法改正）」令和7年6月 文部科学省